

平成31年度水産予算概算要求の主要事項

－水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化－

総額 3,003億円 (1,772億円)

1. 新たな資源管理システムの構築

(1) 資源調査・評価の充実による資源管理の高度化 197億円 (45億円)

- 国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備・拡充、これらを活用するためのデータベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進
- 資源管理の高度化、混獲回避等のための漁具開発・導入等を支援
- 水産研究・教育機構による調査研究体制を強化
 - ・水産資源調査・評価推進事業 74億円 (31億円)
 - ・水産研究・教育機構施設整備費補助金 49億円 (4億円)

(2) 新たな資源管理に適合した操業体制の確立 62億円 (新規)

- TAC対象魚種の拡大、IQ導入等新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁措置を円滑に実施するため、これらの措置により影響を受ける漁業者や加工業者を支援

(3) 漁業経営安定対策 527億円 (217億円)

- 計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施するとともに、漁協の合併等を支援
 - ・漁業収入安定対策事業 229億円 (114億円)
 - ・漁業経営セーフティネット構築事業 172億円 (2億円)

(4) ICTを活用した漁獲情報等の集積・活用 17億円 (4億円)

- 資源管理から流通に至るICT活用体制を整備するため、生産から流通にわたる多様な場面で得られたデータを集積・共有するスマート水産業連携基盤の構築、AI・IoT等の先端技術の開発・導入による操業の効率化等の取組を支援

2. 水産改革による漁業の成長産業化に向けた重点的な支援

(1) 漁船漁業構造改革への支援 102億円 (49億円)

- 漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援

(2) 沿岸漁業の競争力強化 308億円 (新規)

- 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携の推進など浜プランの着実な推進、浜の構造改革に必要な漁船、機器等のリース方式による導入を支援
 - ・浜の活力再生・成長促進交付金 123億円 (新規)
 - ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 185億円 (新規)

(3) 先端的養殖モデル地域の重点支援 16億円 (新規)

- 輸出等を視野に入れた、大規模沖合養殖システムの導入や新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上のための実証等の取組を支援 ((1)の事業のうち養殖業成長産業化枠)

(4) 生産から消費に至るバリューチェーンの構築 26億円 (10億円)

- 漁業所得の向上と水産流通の構造改革を進めるため、消費地における産地サイドの流通拠点の確保といった、水産バリューチェーン全体で生産性向上を図る取組や、産地市場の統合・機能強化を促進する取組を支援
- 持続可能な漁業・養殖業の認証等を進めるため、日本発のエコラベルの普及促進等を支援

(5) 漁港機能の増進 45億円 (26億円)

- 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用等に加えて、新たに流通や養殖機能の強化に資する施設の整備等を支援

(6) 漁業人材の育成・確保対策の強化 11億円 (8億円)

- 漁業・漁村を支える人材確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修、海技免許等の資格取得、漁業者の経営能力の向上等を支援

(7) 増養殖対策 22億円 (15億円)

- 養殖業の成長産業化に向けて生産から販売・輸出に至る官民の関係者が一体となって取り組む枠組みの構築
- 低コスト・高効率飼料等の開発
- サケの回帰率向上に必要な稚魚生産能力に応じた放流体制への転換
- 広域種の適切な放流費用負担の仕組みの構築 (とも補償については1(2)の事業も活用)
- ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築 等を支援

3. 水産改革と連動した水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

水産基盤整備事業 854億円 (700億円)

- 産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進
- このほか、漁港整備関連予算として、2(5)の事業も活用して漁港機能の増進を支援

4. 水産改革と一体となった外国漁船対策や国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策の推進

(1) 外国漁船対策等 336億円 (148億円)

- 大和堆周辺海域を始めとする我が国EEZ内の外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、水産改革の目的の一つである我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化
 - ・漁業取締対策 255億円 (148億円)
 - ・韓国中国等外国漁船操業対策事業 50億円 (新規)
 - ・沖縄漁業基金事業 30億円 (新規)

(2) 国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮等 61億円 (55億円)

- 漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組への支援
- 有害生物・赤潮等の漁業被害防止対策等の実施、離島の漁業再生等に資する取組、海洋プラスチックゴミの調査・対策等を支援
 - ・水産多面的機能発揮対策 32億円 (28億円)

(3) 捕鯨対策 51億円 (51億円)

- 妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化を図るとともに、我が国の目指すべき商業捕鯨の姿についての検討、鯨類の残渣の有効利用等を推進

※ 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、協定発効に向けた関係国における国内手続の動向も踏まえつつ、予算編成過程で検討。

※ 東日本大震災からの水産業の復旧・復興対策については、被災地の復旧・復興等の状況を踏まえ、復興庁が引き続き所要の対策を要求。